

取締役会実効性評価結果の概要

当社は、取締役会の実効性を高めることを目的として、取締役自身へのアンケート、インタビュー等を年 1 回実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価をする機会を設けています。取締役の意見を積極的に取り入れ、抽出された課題やさらなる進化に向けた対応方針を確認し、取締役会の機能発揮に資する具体的な取組みの実行を通じた PDCA サイクルにより、取締役会の機能向上、コーポレートガバナンスの強化に努めています。

1. コーポレートガバナンスコード適用以降の取り組み

当社は取締役会の実効性評価開始以降、実効性向上にむけた取り組みを進めてまいりました。

基礎の整備	監査等委員会設置会社へ移行 任意の指名委員会、報酬委員会の設置 (過半数が社外取締役、かつ委員長は社外取締役) 執行側への権限移譲範囲の見直し 社外取締役の増員
運営の改善	監督機能に重きを置いた議題設定 資料の質・量の改善、事前配布 議案審議時間の見直し
付議内容の変化	サステナビリティ、リスク管理、内部統制等の議論強化 指名委員会、報酬委員会での議論の充実
社外取締役への情報共有	事前説明の実施 重要な社内イベント・工場見学への参加 経営会議等の主要な会議内容の共有 取締役会での、役員による業務報告 社外取締役と、役員の面談
取締役間の連携強化	社外取締役のみの会合 社内役員を含む合同合宿

2. 2025 年度の取締役会の実効性評価の方法及び結果の概要

I. 評価方法

2025 年度の取締役会の実効性分析・評価は、「第三者」の視点を入れることで透明性・客観性を高めること等を意図し、取締役会議事録の分析、アンケートを第三者機関に委託し、その結果をもとにフォローアップインタビューを実施し、その上で取締役会にて取締役会の実効性について検証・議論しました。

対象者：取締役全員（9 名）

実施時期：2026 年 3 月 27 日～5 月 19 日

実施方法：対象者に無記名でのアンケートを実施

評価プロセス：①事務局及び第三者機関でアンケートを作成し、2025 年度末に在籍していた全取締役に対しアンケートを実施

②第三者機関による、2025 年 4 月から 2026 年 3 月の間に開催された取締役会の議事録及び配布資料の分析の実施

③取締役会の議事録分析、アンケート回答の結果をもとに、取締役へインタビューを実施

④上記の結果を事務局でまとめ、取締役会にて取締役会の実効性について検証・議論

II. アンケートの概要

アンケートは、項目ごとに 3 段階評価を行うとともに、自由意見の記載欄も設け、また、忌憚らない意見を得るため、無記名としました。

アンケートの項目は①取締役会の構成と運営、②経営戦略と事業戦略、③企業倫理とリスク管理、④業績モニタリングと経営陣の評価・報酬、⑤株主等との対話に関する事項等を中心に調査を行いました。

III. 分析・評価の概要・実効性向上に向けた取り組み

2025 年度の実効性について、取締役へのアンケートの結果に基づき取締役会で審議を行った結果、当社で定めた基準以上の評価を得ており、またすべての項目において不十分であり速やかに改善するべきとされた項目はなかったことから、取締役会の実効性は十分に確保できているとの結論に至りました。結果の概要は以下の通りです。

1. 当社の取締役会は、十分な割合の独立社外取締役から構成されており、取締役はそれぞれの専門領域に基づき期待される助言・監督を行うとともに、独立社外取締役は経営陣に対し建設的に意見し、必要がある場合は異議を唱えることができていると判断しております。

2. また、議案は経営戦略上の重要度に基づき適切に選定されており、設定されたモニタリングすべき重要業績評価指標（KPI）なども適切に報告されているとの認識に至っております。

3. 当社グループでは、未来を見据え、企業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指し、カー

ボンニュートラルをはじめとする様々な取り組みを進めてきました。取締役会でもサステナビリティをめぐる課題への対応について十分に議論し進捗状況を確認しているとの結論にいたりしました。

4. ステークホルダーとの対話の状況については、IR・広報を統括する担当役員から取締役会や経営会議に報告され、当社内での共有及び議論を実施し、経営戦略のレビューや中長期経営計画の策定等に活用していることなどから、適宜適切にフィードバックされているとの意見を共有しました。

5. 昨年度に課題として認識した役員及び部長層のトレーニングについては、研修の充実、取締役の基礎講習の見直しなどに取り組みました。2026 年度は、スキル・資質の項目の見直し等を行っていく予定です。

6. また、DX 推進による企業価値向上の取り組みについてさらに議論を充実させるなど、当社は今後も、取締役会の実効性の向上のため、把握した課題について、継続的な改善活動を進めてまいります。

2025 年度の実効性評価で把握した課題	2026 年度の取り組み
役員・部長層のトレーニング	➤ 役員の業務報告、社外取締役との面談の継続 ➤ 候補者の情報充実・理解を深めるため社内の業務取り組み状況など、さらなる情報共有の機会を増やす ➤ 執行役員・理事等に必要なスキルを見直し、育成計画やスキルマトリックスに反映させる
DX 推進による企業価値向上の取り組み	➤ 金型準備リードタイム短縮やスマートファクトリーの推進、間接業務の効率化等について継続的に取り組む ➤ 各部門・拠点の取り組みについて KPI 目標とし、業務計画にも反映させる ➤ 取締役会での DX 推進活動に関する情報共有